

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月22日更新

事務事業名		熊本連携中枢都市圏参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	市長公室	課長名	松田 勝
	施策	2	行政改革の推進			所属課	企画課	担当者名	菊永 陽
	施策の柱	11	戦略的政策の推進			所属班	企画広報班	(内線)	1254
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 9	事業連番 11692	根拠法令	地方中枢拠点都市圏構想推進要綱	
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 27 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	熊本連携中枢都市圏の圏域において圏域全体の経済成長をけん引するとともに都市機能や生活機能を高めることにより、圏域の住民全体の暮らしを支え、人口減少社会にあっても持続可能で魅力的な圏域の形成に資することを目的として平成28年度より熊本連携中枢都市圏として発足。これまでの熊本都市圏協議会を廃止し、熊本連携中枢都市圏連絡協議会として事業実施する。※18連携市町村
【業務の流れ】	・幹事会に参加する ・3つの政策分野 (1) 圏域全体の経済成長のけん引 (2) 高次の都市機能の集積・強化 (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上について連携を図る。 ・特別交付税の算定報告 ※令和元年度より5つの検討部会が始まり各作業部会を設けた。
【主な予算費目】	
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
熊本連携中枢都市圏ビジョン策定に向けた協議を行った		熊本連携中枢都市圏ビジョンに基づく連携施策の実施
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 連携事業会議等参加回数	回	
→ イ: 取組事業本数	本	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等構成市町村	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		→ ア: 圏域に住む合志市民の割合
		→ イ: %
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
広域で事業に取り組む		→ ア: 取組事業本数
		→ イ: 本
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
熊本連携中枢都市圏の事業本数		全体計画
		～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移			単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込
① 活動指標	ア	回		3	1	4	2	4	4	4	4
	イ	本		28	28	29	29	29	29	29	29
② 対象指標	ア	%		5.3	5.3	5	5.4	5	5	5	5
	イ										
③ 成果指標	ア	本		28	28	29	29	29	29	29	29
	イ										
投資 入費 量	事業 内訳	財源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	(A) 事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人		1	3	1	0	1	1	1
		延べ業務時間	時間		150	320	150	0	150	150	150
	人件費	(B)人件費計	千円		591	1,268	597	0	597	597	597
トータルコスト(A)+(B)		千円		591	1,268	597	0	597	597	597	

事務事業名	熊本連携中枢都市圏参画事業	所属部	市長公室	所属課	企画課
-------	---------------	-----	------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2年度の後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 取組本数は協議会にて決められているため
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成27年度に熊本都市圏協議会を廃止し、平成28年度より連携中枢都市圏連絡協議会を発足した。連携18自治体と継続して連携を図る。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 連絡会議は市長、幹事会については、広域行政担当課長、事業ごとに会議については事業所管課長等で協議を行うため削減の余地は無い。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市・市民に平等にサービスの向上を図るための事業であるため公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 熊本連携中枢都市圏を構成する各自治体関係者のもと「連携中枢都市圏ビジョン」を策定し、各自治体が連携し事業実施しているため、行政が役割を担うものである。

3 評価結果の総括（CHECK）

年間4回の幹事会（課長会議）を行っており、定期的な報告がある。
今後は本市から、新規連携事業を提案できるように、全庁的な周知を継続する必要がある、検討部会から作業部会で事業を検討していく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策